

衆議院議員 たけまさ公一 国会レポート 第159号

基準病床数制度の見直しに係る 国会議員応援団会合 (11月15日)

上田埼玉県知事と埼玉県選出国会議員が意見を交わす「第1回基準病床数制度の見直しに係る国会議員応援団会合」が都内で開かれ、武正議員が出席いたしました。

この会合については11月17日の埼玉新聞朝刊にも掲載されました。



上田清司知事と県選出国会議員が県政の課題について意見を交わす国会議員連絡会議が15日、都内で開かれ、自民、民主、公明、日本維新、生活の各党に無所属を加えた国会議員21人が出席した。

県の国に対する提案・要望は5分野31項目。知事は基準病床数算定の見直しや、竜巻被害に関連し国の被災者生活再建支援法の弾力運営などを検討するよう求めた。

現行の基準病床制度は地域間格差や急激な人口構造の変化に対応できないなどの課題が指摘されており、知事は「(国の定める)基準病床数の枠が地域によって不公平感

病床数算定の見直しを 知事と国会議員が連絡会議

を要請。この件に関しては超党派の県選出議員でつくる応援組織(団長・山口泰明衆院議員)が結成され、県の要望を後押しすることとなった。

支援法の弾力運営については、越谷市や松伏町などで発生した竜巻被害を踏まえ、同一の自然災害に見舞われた隣接市町村が住宅全壊世帯数の基準を満たさない場合でも支援の対象とするよう要請し、各議員の理解を得た。

そのほか、2020年に開催される東京五輪の競技会場が県内に3か所あることに関連し、それに備えたインフラ整備などについて意見が交わされた。

衆議院消費者問題特別委員会で参考人質疑に立つ (10月30日)-その内容とポイント

消費者被害集団回復訴訟法案提出に伴い、衆議院消費者問題に関する特別委員会が開かれ、武正議員が参考人質疑に立ちました。本法案は、少額の被害を受けながら泣き寝入りをしてきた消費者を救済する仕組みです。

【ポイント】

①原告適格・訴訟の原告となれるのは、「特定適格消費者団体」のみ。(個々の消費者、弁護士などによる提訴は不可)。

②訴訟手続・訴訟全体を次の二段階に分けて実施する「二段階型」

＜第1段階＞

特定適格消費者団体が原告となって、事業者の責任の有無について審理します(共通義務確認訴訟)。

＜第2段階＞

第一段階で事業者の責任が認められれば、その結果を前提として、個々の消費者の授權を受けた特定適格消費者団体が届け出た債権について、個別の事情に基づいて、事業者が消費者に支払うべき金額を審理します(簡易確定手続)。

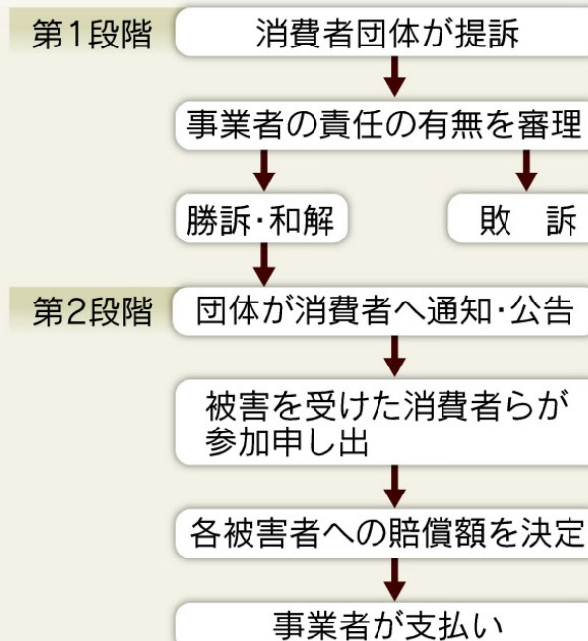
③見直し期間-消費者被害集団回復訴訟法施行後5年としています。

この法案に対し、武正議員は、

- I. 施行後5年の見直し期間の妥当性、二段階目の手続における消費者への効果的な通知・公告の具体策
- II. 国民生活センターが抱えている課題・改善点、PIO-NETの情報共有に係る個人情報などの問題点及びADRの活用必要性
- III. 適格消費者団体と事業者とが良好な関係を築く必要性

について河野参考人に質しました。翌、10月31日、特別委員会で採決され、全会一致で可決された際、全委員が立ち上がって拍手をしました。

集団訴訟制度の仕組み



衆議院財務金融委員会で質疑に立つ（11月6日）

11月6日に衆議院財務金融委員会が開かれ武正議員が質疑に立ちました。

- ①本年7月に麻生財務大臣が憲法改正議論に関してナチス政権の「手口を学んだらどうか」などと発言したことに関する発言の真意について質しました。これは7月末の麻生副総理の発言を国会で初めて質したことになります。
これに対し、麻生副総理からは「ナチスを例えにしたことは撤回する」との回答でしたので、「数の力で何でも通るという考えが間違いである」と質しました。
- ②特別会計法改正案により、食料安定供給特別会計等は、統廃合に伴い各会計に計上されていた事務費・人件費の縮減が進むこととなりますが、その縮減された経費は、一般会計に繰り入れられることとなるため、改革の効果が見えにくく、また社会資本整備事業特別会計は廃止され、一般会計化されることとなりますが、その効果について
- ③国債整理基金特別会計においては、従来、前倒債発行収入金は当該年度の歳入に計上されていたことから、多額の見かけ上の剰余金が発生してしまいます。本法律案により、歳入外計上ができるようになり、この剰余金の発生を防ぐこととなります。そこでより効率的なキャッシュフローマネジメントの重要性について麻生財務大臣に質しました。

国家安全保障に関する特別委員会にて質疑に立つ(11月15日)

11月15日に国家安全保障に関する特別委員会が行われ、武正議員が質疑に立ちました。質疑では、

- ①日米密約解明・外交文書30年公開ルールについての評価
- ②いわゆる日米密約の機密、極秘、秘指定について
- ③特定秘密に指定されると外務省現役、OBへヒアリングできなくなるのではないのか
- ④カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針についてなぜ墨消しを消せないのか、また、特別管理秘密は防衛省を含めると42万件ではなく68万件ではないのか
- ⑤これまで国会や党に提出してきた資料並びに墨消しの範囲は法律施行後影響は受けないか

についての回答を求めました。

その中で③の質疑に関してはヒアリングの受け手に関しての明確な回答は得られず、④に関しては墨消しは消せない。また、防衛省の点数とはコピーのことであるので42万件のまま変わらないとの回答でありました。なお、④に関してはそれぞれ理事会協議を求めました。

たけまさ後援会浦和ブロック
クリスマスパーティー
平成25年12月11日(水)

18時開場 18時30分開会
会場 ニューアメリカン
会費 男性4,000円女性3,500円

衆議院議員 たけまさ公一
「新春の集い」
平成26年1月8日(水)

18時開会
会場 ホテルプリランテ武蔵野
会費 5,000円

岩槻・浦和・緑・見沼区で、たけまさ公一とともにより良い地域を実現します
民主党埼玉県第1区地方議員並びに県政・市政担当者

浅野目 義英



県議・浦和区
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会代表
代行／議会運営委員／
警察危機管理防災委員
会

井上 将勝



県議・見沼区
昭和54年生まれ
民主党・無所属の会／産
業労働企業委／地方分
権・行革・新都心特別委

神崎 功



市議・緑区
昭和30年生まれ
さいたま市議会副議長、民主
党さいたま市議団顧問／民主
党埼玉県連副代表／議会広
報委員会／文教委員会

高野 秀樹



市議・岩槻区
昭和35年生まれ
民主党さいたま市議団
長／総合政策委員会
地下鉄7号線延伸事業化
委員会副委員長

三神 尊志



市議・見沼区
昭和55年生まれ
民主党さいたま市議団
市民生活委員会委員長
／地下7号線延伸委員会／予
算委員会委員

小柳 嘉文



市議・浦和区
昭和40年生まれ
民主党さいたま市議団
予算委員会／大都市行政
委員会／総合政策委員会

武田 和浩



市議・見沼区
昭和36年生まれ
民主党さいたま市議団
まちづくり委副委員長
見沼田圃将来委員

松岡 耕一



緑区・県政担当
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第1区総
支部幹事

石田 昌生



緑区・市政担当
昭和35年生まれ
民主党埼玉県第1区総
支部幹事

たけまさ公一プロフィール……………昭和36年(1961年)生まれ
…さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業
……………平成元年、松下政経塾卒業 平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選
……………平成24年12月16日、衆議院議員5期目当選

【内 閣】元財務副大臣／元外務副大臣

【衆議院】財務金融委員会委員／憲法審査会会長代理／消費者問題に関する特別委員会委員

たけまさ公一事務所

●浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階 TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846
●岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12 TEL 048-749-6801 FAX 048-749-6802
●国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312 TEL 03-3508-7062 FAX 03-3519-7715
皆様のご意見・ご要望をお待ちしております メールアドレス voice@takemasa-k.jp